

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日

（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

1,011,210 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 75.2%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	0 人	0 人	0 人	0 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	15 人	3 人	0 人	12 人

7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

II 平成 30 年度事業実績

当研究所は、アジアの経済・社会問題の研究を行うとともに、アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際学術交流を促進することを目的に、平成元年 9 月に設立された。この目的を達成するため、アジアの経済・社会等に関する調査・研究及びその成果の刊行、セミナー・研究会、市民向け講座等の開催、国内外の研究機関、教育機関との研究協力・連携等の事業を実施してきた。

設立後 30 年を迎える現在では、もはや欧米のみから制度改革の先例を学ぶ時代ではない。アジアを単に貿易相手国とみなしていた時代と、異なるアジアとの関わり方が必要である。この状況において、AGI は、次の役割を果たすことによって直接間接に北部九州に大きく貢献できると考えている。

1. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。
2. アジア諸国において、日本より優れた社会経済制度を構築した先進事例を、積極的に日本に紹介する。
3. 北九州の都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学問的に探る。

このような考えに基づいて、当研究所では、平成 28 年度から 5 年間の計画期間とする「中期計画」を策定し、新しい時代に対応するための各種の取組みを進めている。

この「中期計画」では、四半世紀の蓄積を活かし、学術的水準の高い研究を継続して、学術的研究と政策的研究の両立を目指し、

① 国際社会に貢献する

アジア諸国の近年の成長過程において、優れた社会経済制度を構築した改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本が経済成長した中で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。

② 地域社会に貢献する

北九州市の活性化に重点を置きつつ、必要な国の規制改革などに考察を重ね、当研究所でしか取り組めないテーマの研究を進めることで、地域における影響力を発揮できるような研究組織の実現を目指すと同時に、九州大学や北九州市立大学等における教育の貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくことを通して、地元への貢献を進めていく。

こととしている。

以上のとおり、現在、当研究所は、平成 28 年度からの「中期計画」に沿って、事業を進めているところであり、5 年計画の 3 年次目に当たる平成 30 年度の具体的な取組みについては、以下に記す。

1 研究事業

当研究所中期計画（平成 28～令和 2 年度）に基づき、「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術的貢献及び政策的貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究

近年の日本では、観光立国戦略の推進に伴い、ホテルなど宿泊施設の建設ブームが起きている。しかし、施設タイプや地域によって状況が若干違うが、外国人観光客向けの宿泊施設の経営パフォーマンスは期待したほど楽観できない。合理的な宿泊施設投資戦略・経営戦略

を策定するためには、訪日外国人客の旅行行動（特に宿泊施設選択行動）の特徴と影響要因を正しく認識する必要がある。本研究では、国土交通省の「訪日外国人消費動向調査」や「宿泊旅行統計」など統計データおよび訪問調査に基づいて、訪日外国人客の宿泊施設選択行動の国別特徴と変化を考察した。さらに、宿泊行動の特徴を総合的に反映する一人当たり一泊平均宿泊費指標に焦点を当てて、2014～2018年のパネルデータと統計分析モデルを用いて、同指標の影響要因を検証した。分析結果によると、訪日外国人客の一人当たり一泊平均宿泊費は、注目されている一人当たり平均買物代と大きく違って、基本的に出身国の平均所得水準に大きく左右されている。所得水準要因のほか、訪問客の属性や宿泊文化などの要因も影響しているとみられている。今後、日本各地の宿泊施設投資戦略・経営戦略を考える際、訪日外国人客の国別構成・属性構成の変化と主要諸国の所得水準の動向を確認したうえ、慎重に検討する必要がある。

② 外資所有とタイ・ベトナム製造者の輸出・輸入

Foreign Ownership, Imports, and Exports by Thai and Vietnamese Manufacturers

Multinational enterprises (MNEs) generally make larger contributions to exports and imports of both host and home economies than to production or employment, for example. In other words, MNEs tend to have relatively high trade propensities (ratios of trade to output or input), largely because they invest in extensive international marketing networks and thus incur relatively low transactions costs related to international trade. Moreover, MNEs affiliates with relatively high foreign ownership shares also tend to have higher trade propensities than other MNEs. This project contributes by analyzing new evidence on the relationship between trade propensities and ownership of manufacturing plants in Thailand (1996, 2006, 2011, 2016) and manufacturing firms in Vietnam (2010–2015). Similar to previous studies, these results suggest that wholly-foreign MNEs in Vietnam had the highest export propensities in most cases and correlations between ownership and export propensities was strong. Likewise, in Thailand in 1996, 2006, 2011, and 2016, there was a strong tendency for exports to be highest in plants with high foreign shares of 90 percent or more. However, in the Thai samples, correlations between ownership and trade propensities were relatively weak.

受入国・出資国において、多国籍企業の輸出・輸入に対する貢献は生産や雇用に対する貢献より大きい傾向が強い。すなわち、多国籍企業の貿易性向（貿易の生産や仕入高にする比率）が比較的に高い場合が多数ある。なぜなら、多国籍企業は国際マーケティング・ネットワークに対する投資が比較的に高く、その結果国際貿易に伴う取引費用が比較的に低いからである。さらに、ホスト国において外資の所有比率が比較的に高い現地法人は他の現地法人より貿易成性向が高い場合も多い。先行研究は限られているが、このパターンは東南アジアの数か国で見られた。このプロジェクトはタイの製造工場とベトナムの製造企業の新しいデータを利用して、外資所有と輸出・輸入の関係を近年においてさらに解明する。以前の研究の結果と同様に、2010年～2015年のベトナムの産業レベル分析によると100%外資系企業の

輸出性向が一番高く、外資シェアと輸出性向との相関が強かった。同様にタイの 1996 年と 2006 年と 2011 年と 2016 年のタイ製造工場でも、外資シェアが 90%以上の製造工場の輸出・輸入性向も一番高かった産業が多かったが、外資シェアと輸出・輸入性向との相関は比較的に弱かった。

③ 老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析

本研究は、日本の個票データを用いて家計の貯蓄行動について分析したものである。具体的には、第 1 章では退職世帯の資産取り崩し行動について、第 2 章では結婚と資産との関係について分析している。日本を含む多くの国では、退職者世帯が理論的に予測されるほど資産を取り崩さない傾向がみられることから、第 1 章ではその主な要因が予備的貯蓄なのか遺産動機なのかを検証した。分析結果によれば、どちらも重要な要因ではあるが、少なくとも日本では、人々が必要以上に予備的貯蓄を重んじることから、可能なほど資産を取り崩さない傾向にあることが明らかになった。第 2 章では、未婚率や離婚率が上昇する日本において、無配偶の人々が老後に備えて十分な貯蓄ができていないかを検証するため、女性に焦点を当てて結婚と資産との関係について分析を行った。分析結果によれば、資産が誰の名義で保有されているかにかかわらず、夫婦間で家計資産が共有されている限りは、結婚は女性の資産保有高を高めることが示され、これは、増加傾向にある未婚の女性が老後に備えて十分な貯蓄ができていないかを懸念させるものといえる。ただ、日本の場合、家計資産の大半が夫の名義で保有されていることなどから、結婚は女性が本人の名義で保有する資産高を引き下げる傾向にあることも分析結果により示され、これは、日本の女性が結婚後も経済的に弱い立場にある恐れがあることを示唆するものといえる。

④ 生産性、市場参入度および売上高の配分

Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales

This paper investigates how firm productivity is associated with the sales allocation of Chinese exporters. We demonstrate that highly productive firms are less export-oriented compared with less productive ones. This negative correlation between firm productivity and export intensity among exporters remains robust when we control firm ownership, factor intensity, and rule out impacts of processing trade. In order to rationalize our empirical findings, we extend the Arkolakis (2010) model to allow marketing cost elasticities to be heterogeneous across markets. A higher marketing cost elasticity domestically gives rise to a faster sales expansion in the home market as firm productivity grows. The fact that this negative correlation is more pronounced among firms who belong to advertising intensive industries supports the model predictions.

この論文は、企業が生産性がいかに中国の輸出業者の売り上げ配分に関係しているのかを研究したものである。中国では、生産性の高い企業は、低い企業にくらべて、輸出志向が低いと判明している。この、輸出業者における企業生産性と輸出集約度の負相関関係は、企業所有制、要素集約度を調整し加工貿易の影響を除外する際にも依然として強いままである。

我々は、この実証分析の結果を合理化させるために、Arkolakis (2010) モデル (定量的貿易モデル) を拡張し、マーケティングコストの弾力性が市場間で不均一となると仮定する。マーケティングコストのより高い弾力性は、国内的に、企業生産性の向上に伴い国内市場の急速な売り上げ拡大をもたらしている。この負相関関係が広告集約産業に属する企業間でより強まっているという事実は、モデルの予測力を支持する。

【比較成長政策】

① 中華圏における次世代産業の進展

本プロジェクトは、中華圏 (台湾、中国) における次世代産業の進展に関する企業・産業の事例に注目した。報告書は、次の 2 章で構成されている。第 1 章は、台湾の「台達電子 (Delta Electronics)」の企業事例研究である。台達電子は、電源供給器をはじめとする様々な電機電子部品・コンポーネントのメーカーとして台湾を代表する企業である。2010 年頃から、部品単体の製造・販売を主体とするビジネスから (電力) エネルギーマネジメント・ソリューションの提供へと進化し、さらに近年はスマート製造ソリューションのような次世代のビジネスチャンスをつかみとるべく、大規模な経営改革を進めている。これは、従来型リーディング企業による次世代産業への適応の事例と言える。第 2 章は、中国半導体 (IC) 産業の発展状況の概説である。IC (集積回路) は、インダストリー4.0/ビッグデータ/5G/EV 等の次世代産業の発展を支えるキーパーツとして重視され、とりわけ中国は先端 IC 技術の確立と国産化を悲願としている。本章は、公表された統計データ・資料を用いて、中国 IC 産業の発展状況を概観し、初歩的な分析を施すことを課題としている。

北九州との関連で言えば、第 1 章で扱った台達電子は安川電機の競合ともみなされる。当該産業分野で成長性に加え経営の健全性・堅実性の点でも、日本の優良企業に勝るとも劣らぬものであり、注目すべき事例である。第 2 章の中国 IC 産業の分析については、九州は「シリコンアイランド」とも呼ばれ半導体関連企業が多数集積していることに鑑みて、実務家向けの基礎的データの整理・解説としての意味もあるだろう。

② 企業と政治家：ベトナムの企業と地域嗜好性に関する実証分析

Firms and Politicians

An Empirical Analysis on Firms and Regional Favoritism in Vietnam

We examine formal firm behavior in response to regional favoritism by top-ranked politicians using a balanced panel of 444 rural districts (yearly observations) in Vietnam during 2000 to 2011 and census microdata of firms, politicians' home towns, and climate and population microdata. The study finds that the number of firms and aggregated employment of firms increase in the home town districts of politicians after they resume office. The findings suggest that regional favoritism in a single-party system maintains the continuous development of firms in politicians' home town districts and widens the gaps among rural districts.

本研究では、ベトナムの 444 農村地区 (2000 年～2011 年のバランスパネルデータ)、企業・政治家の出身地区・気候に関するセンサスデータ、および人口のマイクロデータを使用

して、中央委員級政治家の地域嗜好に応じた正式な企業行動を調べる。調査によると、政治家が就任した後、政治家の故郷では、企業数と企業の雇用数が増加している。調査結果は、一党制の下の地域嗜好主義が政治家の故郷地区における企業の継続的發展を維持し、農村地区間の格差を拡大することを示唆している。

【都市と地域政策】

① 2019年消費税率引き上げの、全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定

本研究は、2019年度の消費税率引き上げがもたらす住宅需要の落ち込みの予測を行うものである。その際に、今回の住宅課税優遇措置を考慮する。分析対象地区は全国および北九州市である。

1997年と2014年の消費税率引き上げは、それぞれ不況をもたらした。その主因は住宅や自動車など耐久財への投資の落ち込みである。しかも、それが駆け込み需要への反動という形ではなく、恒久的な消費減少として観察されてきた。その理由はこうである。日本の消費税の仕組みでは、住宅や自動車などの耐久財を購入する時に支払わなければならない。その一方で、消費税率が上がるからといって、その耐久財をローンで買う人の借入れ可能金額が上がるわけではない。したがって、実質的な消費額を減らさなければならない。このことが原因で、他の消費財と異なり、ローンを組んで購入することが一般的な耐久財に関しては、消費税の影響が大きいのである。他の財については、消費税増が引き起こす実質所得減少にのみ対応して消費を変化させればよいのだが、耐久財については、借入額を増やせないために実質消費が実質所得効果以上に減少するという構造がある。

このことはこれまでも指摘されてきたが、本研究は、消費税率の引き上げが住宅投資へもたらす抑制効果を数量的に分析しようというものである。そのためまず、住宅投資を説明するモデルを作る。これには消費税率だけでなく、金利や所得税減税措置などの変数を組み込み、さらにリーマンショックや「姉齒ショック」についてのダミーを加えて分析している。このモデルは、決定係数が0.97と、かなりの精度で過去の住宅投資を説明できる。このモデルを用いると、1997年以降の消費増税および住宅ローン減税改革によって、2020年には民間住宅投資を単年度で14.6兆円に減少させることを示す。

さらにこれと同様モデルを北九州市について推定した。2019年10月に消費税率が引き上げられると、北九州市における約1,122億円の住宅資本形成（2016年時点）が、年間でおおよそ35.7億円減少することを示した。

② 福岡県における確率的地域間産業連関分析

本調査報告書は、地元の福岡県とその他の都道府県（残りの日本）の2地域からなる地域間産業連関表を用いて、産業連関分析の主要パラメータである投入係数を確率的に変化させ、それに伴う経済効果の影響を分析したものである。確率的な変化は、乱数発生によるモンテカルロ実験によって行われた。また、ここでは、正規乱数に限らず、より複雑な乱数発生を設定し、結果の可能性の複雑さを表現した。

第1章では、13産業部門から構成される表をもとに、過去の産業連関表から計算した標準偏差を用いて、投入係数の確率的変動の実験を試みた。投入係数の標準偏差が非常に小さな

ものだったので、生産高や価格の変動は比較的小さなものとなった。ただし、産業間とシミュレーションパターンにおいて若干の違いも見られた。そして、鉱業、製造業、電気・ガス・水道、情報通信といった産業における変動が比較的大きいことが分かった。

第2章では、第1章の結果より、情報通信（ICT）産業が有望な産業分野であることが判明したため、情報通信産業の生産性向上による地域と産業への波及効果を分析した。ここでは、生産性向上の不確実性を実現するためのモンテカルロ実験が行われた。そして、正規確率だけではなく、二項確率を用いて、極端な生産性向上を実現させた。情報通信産業の生産性向上により、生産高と価格の両方が上昇することが判明した。また、比較的高い頻度で生産性向上が実現するにもかかわらず、必ずしも革命的な上昇ではないことも判明した。これは、福岡県の経済規模がそれほど大きなものではないうえに、情報通信産業のみ生産性の向上が起きるといった設定によるものと思われる。生産性のより極端な改善が必要かもしれないと同時に、ICT 革命だけでは、マクロ経済に大きな影響を与える現象にはならないということも分かった。

第3章では、容易に計測できない、自然災害による経済への悪影響を、産業連関分析をさらに精密化させた CGE モデルを用いて分析した。ここでは、被害の発生可能性として、二項分布による乱数を発生させ、被害の大きさにおいては、一様分布による乱数を発生させて分析した。被害の規模が大きいほど、経済への悪影響が大きくなるが、被害の発生に地域的、産業的なムラがあると経済への影響の標準偏差が大きくなる。また、ここでは、被害規模を比較的大きく設定した。もちろん、福岡経済への悪影響は比較的大きくなったが、日本経済への影響は小さいものにとどまった。また、実際に起こった熊本地震の被害推計と比較しても、第3章の被害規模の想定が大きなものであることが分かった。

③ 港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究

門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として

これまで主に北部九州の港湾を対象として、港湾の競争力指標に関する研究を行ってきたが、定量評価が可能な項目以外については主観的な評価にとどまっていること、それら指標を統合した総合指標による港湾の評価に課題を残していた。そこで本研究では、既存研究の整理を通して、物流企業や荷主企業といった港湾の「顧客」の観点から港湾を評価する指標を整理した。さらに、門司港と博多港のコンテナターミナルを評価対象として、港湾の「顧客」に対してアンケート調査を実施し、AHP（階層分析法）を適用することで、定性的な評価指標についても定量的に評価すること、定量的および定性的なものを両方含む複数の指標からなる総合指標の構築を試みた。その結果、評価指標ごとの重要度は個人によってばらつくもののいくつかのグループに分類できる可能性があること、回答者の平均的な重要度を算出すると、「アクセス距離・接続性」「港湾での所要時間」が相対的に重要視されていることがわかった。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、平成30年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は、次のとおり。

(なお、令和元年度の新規採択に向けて、4件の研究テーマで応募申請を行い、その内2件が採択されている。)

研究代表者	研究テーマ	期 間	H30 交付額
戴 二彪	中国人観光客の旅行行動と影響要因	H28～30 年度	1,100 千円
岸本 千佳司	アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築	H29～R1 年度	600 千円
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～R3 年度	800 千円
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析	H30～R4 年度	2,600 千円

※交付額には、間接経費を含む。

(3) 受託・請負プロジェクト事業

① 「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／地域自立システム化実証事業／持続可能な林業に資するバイオマスエネルギーの地域利活用の実証事業」にかかる業務委託

田島山業株式会社は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構）から、平成29年度からの4年間事業として「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／地域自立システム化実証事業／持続可能な林業に資するバイオマスエネルギーの地域利活用の実証事業」を受託した。

この実証事業の中で、事業化に向けた調査のうち、「他地域への事業展開の可能性の調査」の部分について、当研究所が調査業務を受託したもの。

契約履行期間 平成29年8月22日 ～ 平成31年3月31日（2ヶ年）

② 「東アジア経済交流推進機構のFTAに関する今後の取り組みの検討に係る調査業務委託」（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構が掲げる目標の一つである「地域限定版『東アジアFTA創設』の推進」についてヒアリング、現地調査を行い、提言書を取りまとめた。

契約履行期間 平成30年6月26日 ～ 平成31年3月22日

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取り組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司研究員）

< 巻頭記事等 >

2018 年 6 月号「ベトナムにおける企業の所有形態と賃金」

2018 年 12 月号「北九州市の成長戦略を考える～AGI 新旧理事長に聞く～」

(2) 調査報告書

平成 30 年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを AGI 調査報告書として発行した。

- ① 訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究
- ② 外資所有とタイ・ベトナム製造者の輸出・輸入
- ③ 老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析
- ④ 生産性、市場参入度および売上高の配分
- ⑤ 中華圏における次世代産業の進展
- ⑥ 企業と政治家：ベトナムの企業と地域嗜好性に関する実証分析
- ⑦ 2019 年消費税率引き上げの、全国および北部九州における住宅需要抑制効果の測定
- ⑧ 福岡県における確率的地域間産業連関分析
- ⑨ 港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究
門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として

(3) ワーキングペーパーの発行

平成30年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし15本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2018年5月	2018-03	シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展： 「システム」としての体系的理解を目指して	岸本 千佳司
2018年6月	2018-04	Foreign Multinationals and Vietnamese Firm Exports, 2010-2013	Eric D. Ramstetter
2018年6月	2018-05	Foreign Ownership and Exports of Thai Manufacturing Plants by Industry in 1996	Eric D. Ramstetter
2018年6月	2018-06	Introducing Severance Payment Systems in Japan —— A Proposal for Vacancy Decontrol——	八田 達夫
2018年7月	2018-07	Lessons Learned from Applications of IoT at Social Sphere	Pei-Chang Wen
2018年10月	2018-08	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of precautionary Saving and Bequest Motives	新見 陽子、 Charles Y. Horioka
2018年11月	2018-09	日本における女性の地域間移動パターンと影響要 因	田村 一軌、 坂本 博、 戴 二彪
2018年11月	2018-10	Temporary migrants and gender housework division among left-behind household members	Tien M. Vu
2018年11月	2018-11	The effects of foreign direct investment on regional growth and productivity	Jaegon Park
2019年1月	2019-01	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
2019年2月	2019-02	Patterns and Determinants of Intergenerational Mobility: Evidence Across Countries	Jong-Wha Lee, Hanol Lee
2019年2月	2019-03	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究－電源・電子部品からエネルギーマネジメン ト・ソリューションへの展開－	岸本 千佳司
2019年3月	2019-04	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
2019年3月	2019-05	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Xiaonan Sun, Zhe Chen
2019年3月	2019-06	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun

(計15本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を5回開催した。(計387名参加)

平成30年度 AGI 成長戦略フォーラム開催実績

No.	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
29	5月22日(火) 15:30～17:00	「北九州経済の現状と中長期的な課題」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行北九州支店 支店長 緒方 公一	66名
30	6月19日(火) 15:30～17:00	「アジアにおける多国籍企業と貿易：台頭する保護主義の影響」 会場：リーセントホテル小倉	公益財団法人アジア成長研究所 教授 エリック・D・ラムステッター	44名
31	8月24日(金) 15:00～16:30	「北九州市の成長戦略を考える～AGI新旧理事長に聞く～」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人アジア成長研究所 顧問 末吉 興一 理事長 八田 達夫	106名
32	1月15日(火) 15:30～17:00	「歴史を変えたアメリカの数々の大統領選挙」 会場：北九州国際会議場	フロリダ・アトランティック 大学特命教授 ロバート・M・オアー	75名
33	3月26日(火) 15:30～17:00	「第一交通産業の海外事業と戦略」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	第一交通産業株式会社 代表取締役社長 田中 亮一郎	96名

(計5回)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー（研究会）」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

No.	開催日	講師	出身国	タイトル
1	4/10(火)	Ian COXHEAD University of Wisconsin-Madison 教授 神戸大学外国人客員研究員	アメリカ	「The Economic Consequences of Purdah and Dowry in a Developing Country: Pakistan」
2	6/12(火)	徐怡珊 (Yishan XU) 中国・西安交通大学人居环境と建築工程学院講師	中国	「The elderly space-time behavior visualization and community healthy livable environment research」
3	9/11(火)	浦川 邦夫 九州大学経済学研究院経済工学部門准教授	日本	「Analysis of poverty of income and living time in Japan: An approach from estimation of CES well-being function」
4	10/23(火)	川口 大司 東京大学大学院経済学研究科教授	日本	「Parental leave and women's skill use on the job: Evidence from PIAAC」 (co-author with Takahiro Toriyabe) 〔育児休業と女性の技能活用：PIAACからの知見〕
5	10/31(水)	報告者：林毅夫 (Justin Yifu LIN) 中国・北京大学新構造経済学センター主任兼教授/南南協力発展学院大学院長	中国	「Industrial Policy in a Market Economy and China's Transition from Middle-Income to High-Income Country」
		討論者：大塚 啓二郎 神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授	日本	
6	11/9(金)	Byron GANGNES 米国・ハワイ大学経済学部教授	アメリカ	「Saving, Investment, and Japan's Current Account Balance」
7	11/13(火)	山村 英司 西南学院大学経済学部教授	日本	「小学生時代の担任教師の性別が、成人後の向社会性に及ぼす影響：ESG投資、女性参加意識、健康、教育観」 〔Pupils taught by female homeroom teachers show pro-social preference: view about ESG Investment, female socialization, health and education.〕
8	12/7(金)	Austin Ford RAMSEY 米国・バージニア工科大学農業応用経済学助教授	アメリカ	「The Effect of Migration on Household Food Security in Vietnam」
		園田 正 名古屋大学大学院経済学研究科教授	日本	
9	1/21(月)	呉必虎 (Bihu WU) 中国・北京大学観光研究センターセンター長・教授	中国	「Travel Narratives along One-Belt-One-Road Regions: Five Shengs Theory of Youli Development History」
10	1/29(火)	Jong-Wha LEE 韓国・高麗大学校教授	韓国	「Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries」
		Hanol LEE 中国・西南財経大学経済経営研究所教授	韓国	
11	2/5(火)	大塚 啓二郎 神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授	日本	「“Training-Infrastructure-Finance” (TIF) Strategy for Industrial Development」
12	2/12(火)	葉聰明 (Tsung-ming YEH) 九州大学経済学研究院経済工学部門教授	中国	「How financial literacy can contribute to retirement savings: an empirical research」

13	2/19(火)	張力 (Li ZHANG) 中国・復旦大学人口研究所 所長・教授	中国	「Building inclusive Chinese cities? - - Insights from immigration governance」
14	3/19(火)	Jacques Gabriel SILBER イスラエル・バル＝イラン大学教授	イスラエル	「On the Measurement of Population Weighted Relative Indices of Mobility and Convergence, with an Illustration Based on Chinese Data」

(計 14 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 11 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成 30 年 5 月 8 日	The Saving Behavior of the Retired Elderly in Japan and Italy	チャールズ Y. ホリオカ
平成 30 年 6 月 12 日	訪日外国人客の空港利用行動と影響要因	戴 二彪
平成 30 年 7 月 10 日	シリコンバレーにおけるベンチャー・エコシステムの発展： 「システム」としての包括的理解を目指して	岸本 千佳司
平成 30 年 7 月 10 日	地方都市における公的賃貸住宅の現状とストック活用にむけて	田代 智治
平成 30 年 9 月 11 日	Foreign Multinationals, Intermediate Imports, and Plant Exports in Thai Manufacturing	エリック D. ラムステッター
平成 30 年 10 月 8 日	Firms and Regional Favoritism	ヴ M. ティエン
平成 30 年 10 月 23 日	Introducing Severance Payment Systems in Japan: A Proposal for Vacancy Control	八田 達夫
平成 30 年 11 月 13 日	日本における女性の地域間移動パターンと影響要因	田村 一軌
平成 30 年 12 月 11 日	Managerial foreign experience and outward FDI: Evidence from China	孫 暁男
平成 31 年 1 月 29 日	自然災害と地域経済：福岡県地域間産業関連表に基づく確率的応用一般均衡分析	坂本 博
平成 31 年 2 月 12 日	Does Marriage Really Help Women Accumulate Wealth? Evidence from Japan (「結婚は本当に女性の資産保有高を高めるのか？ ～日本の事例から～」)	新見 陽子

(計 11 回)

(3) セミナー等での講演・発表

1. Second Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University, Osaka, Japan, March 28-29, 2018 (大阪)
平成 30 年 5 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
2. The Asian Meeting of the Econometric Society (韓国)
平成 30 年 6 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員
3. The Asian Meeting of the Econometric Society (韓国)
平成 30 年 6 月 講演者：孫曉男上級研究員
4. "Infrastructure Development and Provincial Economy in Indonesia: Using a Multiprovince CGE Model", 14th Indonesian Regional Science Association International Conference (学会報告および座長) (インドネシア)
平成 30 年 7 月 講演者：坂本博准教授
5. 35th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth, DGI-byen, Copenhagen, Denmark, August 20-25 2018 (デンマーク)
平成 30 年 8 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
6. 16th International Convention of the East Asian Economic Association, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, October 27-28, 2018 (台湾)
平成 30 年 10 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
7. 中国社会科学院-国際連合人間居住計画 (国連ハビタット共催の国際会議で報告) (中国)
「The Impacts of Japanese Outward FDI on the Development of Tokyo As a Global City」
平成 30 年 10 月 講演者：戴二彪研究部長
8. 京都大学・中国経済研究会にて講師として招聘され報告 (京都)
平成 30 年 10 月 講演者：岸本千佳司准教授
9. 日韓海峡圏研究機関協議会研究報告会で発表 (韓国)
平成 30 年 10 月 講演者：田村一軌上級研究員
10. The 16th International Convention of the East Asian Economic Association (台北)
平成 30 年 10 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員
11. 広州大学・香港大学など共催の国際研究会で報告 (中国)
「Guangzhou's position in China's urban system: an analysis based on its role in Japan's global production network」
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長
12. 復旦大学主催の「揚子江流域の都市間協力の在り方」研究会で講演と討論 (中国)
「Cross-border Urban Cooperation: Implications from OEAED's Practices」
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長
13. Conference on "Asian Economic Outlook and Challenges to Growth and Stability," organized by the Asiatic Research Institute of Korea University, Seoul, South Korea, November 23, 2018 (韓国)
平成 30 年 11 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
14. 華東師範大学経済管理学部主催の研究会で講演と討論 (中国)
「東京都市圏の不動産価格の変化と都市競争力への影響」
平成 30 年 11 月 講演者：戴二彪研究部長

15. 天津理工大学・中国経済経営研究会など共催の日中共同国際会議で報告と司会（日本）
「少子高齢化による日本の地域経済成長への影響」
平成 30 年 12 月 講演者：戴二彪研究部長
16. 日本国際経済学会 九州・山口地区研究会、シンポジウム「台湾企業の経営戦略」で報告
（福岡）
平成 30 年 12 月 講演者：岸本千佳司准教授
17. 「福岡県における市町村人口の変遷と確率動向」第 32 回応用地域学会研究発表大会で報告
平成 30 年 12 月 講演者：坂本博准教授
18. The Taiwan Academia Sinica Conference（台湾）
平成 30 年 12 月 講演者：孫曉男上級研究員
19. Economics Seminar, University of Toyama, Toyama, Japan, February 18, 2019（富山）
平成 31 年 2 月 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ副所長、新見陽子准教授
20. 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表（千葉）
平成 31 年 3 月 講演者：田村一軌上級研究員
21. The (15th) International Conference of the Western Economic Association International
（東京）
平成 31 年 3 月 講演者：ヴ・M・ティエン上級研究員

5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No.	氏 名	所 属 先	招聘期間
1	劉大年 (LIU, Da-Nien)	台湾 中華經濟研究院 (CIER) 区域發展研究センター 研究員 (教授格)・主任	H31.1.7~H31.1.12
2	LEE, Jong-Wha	韓国 高麗大学校 教授	H31.1.24~H31.1.31
3	張力 (ZHANG, Li)	中国 復旦大学人口研究所 所長・教授	H31.2.18~H.31.2.23
4	SILBER, Jacques Gabriel	イスラエル バル＝イラン大学 教授	H31.3.12~H31.3.20

(計 4 名)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が韓国統営(トンヨン)市で開催され、「人口問題と地域活性化Ⅱ」をテーマに日韓の研究者による報告会、討論が行われた。

開催日：平成30年10月17日～10月19日 開催地：韓国統営(トンヨン)市

AGI 発表者/テーマ：田村一軌上級研究員「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」

AGI 討論者：坂本博准教授

(2) 復旦大学との研究交流

平成30年11月27日、AGIとMOUを締結している中国・復旦大学で開催された「復旦大学/アジア成長研究所 合同フォーラム」に出席し、発表・討論会を実施した。

AGI 側発表者

- ① 戴 二彪研究部長 「グローバルシティ・東京の発展における対外直接投資の影響」
- ② 孫暁男上級研究員 「経営者の海外経験と対外直接投資：中国からのエビデンス」

(3) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

平成30年11月30日、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターと共同で「財政学に関するコンファレンス」を北九州市で開催し、日本を代表する著名な経済学者が参加した。

会議後には、経済学者と保健福祉局各課長との意見交換会を実施し、北九州市の保健福祉分野の現状等について活発な意見交換が行われた。

- ・「北九州市の生活保護の現況」 山田英彦保護課長
- ・「北九州市の医療保険の状況」 花田隆一保険年金課長
- ・「北九州市の介護保険の現状」 岩村恭代介護保険課長
- ・統括 吉永一郎計画調整担当課長

(4) AGI-台湾共同研究会の開催

平成31年1月11日、台湾政治大学と共同で「AGI-台湾共同研究会」をAGIで開催し、台湾中華経済研究院の劉教授や台湾政治大学の黄教授、および戴研究部長や岸本准教授等の研究発表会、討論が行われた。

(5) 国・国際機関、国内外の大学・研究機関等との連携・協力

- ① 財務省参与(末吉顧問)
- ② 電力・ガス取引監視等委員会 委員長(八田理事長)
- ③ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長(八田理事長)
- ④ 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員(八田理事長)
- ⑤ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長(八田理事長)
- ⑥ 二十一世紀文化学術財団 評議員(八田理事長)
- ⑦ 総合研究開発機構 評議員(八田理事長)
- ⑧ National Bureau of Economic Research, Research Associate (ホリオカ副所長)
- ⑨ 日本経済学会 代議員(ホリオカ副所長)
- ⑩ 東アジア経済学会(EAEA) 理事(ホリオカ副所長)
- ⑪ (日本)中国経済経営学会 理事・副会長(戴研究部長)
- ⑫ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員(戴研究部長)
- ⑬ 国土交通省九州管区「2030年に向けた九州管内の港湾施策策定委員会」委員
(戴研究部長)
- ⑭ 東アジア経済学会(EAEA) 評議員(戴研究部長)
- ⑮ Asian Economic Journal 編集委員会副委員(ラムステッター教授)

(6) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学部と連携協定を結び、研究員が大学院で連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等は行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が6名出るなどの成果を上げている。

平成30年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府経済システム専攻(戴研究部長、ラムステッター教授、新見准教授)
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
(ホリオカ副所長、戴研究部長、坂本准教授、新見准教授)
- ③ 北九州市立大学大学院マネジメント研究科(岸本准教授)
- ④ 九州共立大学経済学部(田村上級研究員)
- ⑤ 九州産業大学産業経営研究所(岸本准教授)
- ⑥ 東京大学大学院公共政策学連携研究部(八田理事長)

7 出版事業

(1) 新規刊行

平成30年6月発行

「Economic challenges facing Japan's regional areas」

八田達夫理事長

平成30年9月発行

「地方創生のための構造改革～独自の優位性を生かす戦略を」

八田達夫理事長・NIRA 総合研究開発機構 共編

平成30年10月発行

「Severance Payment and Labor Mobility」

八田達夫理事長・大内伸哉 共著

(2) 販売実績

「シームレス物流が切り開く東アジア新時代」

(定価) 1,500円(税抜)

(販売冊数) 1冊

Ⅲ 平成30年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成31年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	42,485,702	59,416,357	▲16,930,655
未収金	1,748,833	3,806,574	▲2,057,741
流動資産合計	44,234,535	63,222,931	▲18,988,396
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,002,335,000	980,370,080	21,964,920
定期預金	8,875,000	8,875,000	0
基本財産合計	1,011,210,000	989,245,080	21,964,920
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,172,339	33,024,659	▲8,852,320
賞与引当資産	5,103,000	7,950,000	▲2,847,000
什器備品	639,225	0	639,225
一括償却資産	227,520	0	227,520
創立30周年記念事業積立資産	4,000,000	3,500,000	500,000
特定資産合計	34,142,084	44,474,659	▲10,332,575
(3) その他固定資産			
什器備品	1,137,349	1,276,922	▲139,573
一括償却資産	649,355	1,359,773	▲710,418
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	357,264	196,128	161,136
その他固定資産合計	2,968,792	3,657,647	▲688,855
固定資産合計	1,048,320,876	1,037,377,386	10,943,490
資産合計	1,092,555,411	1,100,600,317	▲8,044,906
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,821,203	5,452,573	6,368,630
前受金	3,000	0	3,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	1,709,263	834,609	874,654
還付未済金	0	9,335,092	▲9,335,092
賞与引当金	5,103,000	7,950,000	▲2,847,000
流動負債合計	18,717,466	23,653,274	▲4,935,808
2 固定負債			
退職給付引当金	24,172,339	33,024,659	▲8,852,320
固定負債合計	24,172,339	33,024,659	▲8,852,320
負債合計	42,889,805	56,677,933	▲13,788,128
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
固定資産受贈益	866,745	0	866,745
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(866,745)	0	(866,745)
指定正味財産合計	866,745	0	866,745
2 一般正味財産	1,048,798,861	1,043,922,384	4,876,477
(うち基本財産への充当額)	(1,011,210,000)	(989,245,080)	(21,964,920)
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(3,500,000)	(500,000)
正味財産合計	1,049,665,606	1,043,922,384	5,743,222
負債及び正味財産合計	1,092,555,411	1,100,600,317	▲8,044,906

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,704,863	8,704,863	0
基本財産受取利息	8,704,863	8,704,863	0
特定資産運用益	753	4,852	▲4,099
特定資産受取利息	753	4,852	▲4,099
受取会費	1,001,000	1,029,500	▲28,500
賛助会員受取会費	1,001,000	1,029,500	▲28,500
事業収益	6,990,238	5,301,942	1,688,296
研究受託収益	5,390,280	1,490,400	3,899,880
刊行物収益	1,620	1,620	0
科学研究費間接経費収益	1,598,338	3,809,922	▲2,211,584
受取補助金等	140,000,000	140,664,908	▲664,908
受取北九州市補助金	140,000,000	140,664,908	▲664,908
受取寄付金	198,135	10,000,000	▲9,801,865
受取寄付金	0	10,000,000	▲10,000,000
固定資産受贈益振替額	198,135	0	198,135
雑収益	1,553,830	128,915	1,424,915
受取利息	6,507	2,912	3,595
雑収益	1,547,323	126,003	1,421,320
経常収益計	158,448,819	165,834,980	▲7,386,161
(2) 経常費用			
① 事業費	157,488,042	149,472,877	8,015,165
給料手当	73,046,074	73,846,211	▲800,137
報酬・賃金	10,841,727	10,121,415	720,312
退職金	3,139,471	0	3,139,471
退職給付費用	3,793,644	2,553,983	1,239,661
賞与引当金繰入額	4,996,000	7,668,000	▲2,672,000
福利厚生費	14,235,530	14,342,633	▲107,103
会議費	384,420	491,086	▲106,666
旅費交通費	11,113,956	9,337,721	1,776,235
通信運搬費	632,366	579,937	52,429
減価償却費	1,696,891	1,596,231	100,660
消耗什器備品費	2,227,485	2,584,843	▲357,358
消耗品費	2,156,203	3,461,075	▲1,304,872
印刷製本費	699,840	999,840	▲300,000
光熱水料費	3,110,825	3,108,030	2,795
貸借料	12,315,674	12,276,549	39,125
諸謝金	1,472,289	951,462	520,827
租税公課	20,000	10,000	10,000
支払負担金	2,363,572	2,340,108	23,464
委託費	9,072,846	3,006,912	6,065,934
交際費	58,030	78,870	▲20,840
雑費	111,199	117,971	▲6,772

② 管理費	17,968,220	15,474,172	2,494,048
役員報酬	6,180,000	6,190,000	▲10,000
給料手当	1,076,770	1,546,054	▲469,284
報酬・賃金	5,237,604	2,462,207	2,775,397
退職金	311,973	0	311,973
退職給付費用	0	25,121	▲25,121
賞与引当金繰入額	107,000	282,000	▲175,000
福利厚生費	539,202	568,062	▲28,860
会議費	36,649	14,756	21,893
旅費交通費	659,230	820,194	▲160,964
通信運搬費	149,808	131,791	18,017
減価償却費	100,539	104,240	▲3,701
消耗品費	499,056	679,825	▲180,769
光熱水料費	345,640	345,331	309
賃借料	1,346,027	1,259,357	86,670
租税公課	1,000	1,600	▲600
支払負担金	79,540	74,540	5,000
委託費	409,158	158,976	250,182
交際費	41,950	28,000	13,950
雑費	847,074	782,118	64,956
経常費用計	175,456,262	164,947,049	10,509,213
評価損益等調整前当期経常増減額	▲17,007,443	887,931	▲17,895,374
基本財産評価損益等	21,964,920	16,717,100	5,247,820
当期経常増減額	4,957,477	17,605,031	▲12,647,554
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職給付引当金戻入益	0	4,162,676	▲4,162,676
経常外収益計	0	4,162,676	▲4,162,676
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	4,162,676	▲4,162,676
税引前当期一般正味財産増減額	4,957,477	21,767,707	▲16,810,230
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	4,876,477	21,686,707	▲16,810,230
一般正味財産期首残高	1,043,922,384	1,022,235,677	21,686,707
当期一般正味財産期末残高	1,048,798,861	1,043,922,384	4,876,477
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	1,064,880	0	1,064,880
什器備品受贈益	723,600	0	723,600
一括償却資産受贈益	341,280	0	341,280
一般正味財産への振替額	▲198,135	0	▲198,135
当期指定正味財産増減額	866,745	0	866,745
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	866,745	0	866,745
III 正味財産期末残高	1,049,665,606	1,043,922,384	5,743,222

IV 令和元年度事業計画

1 研究事業

平成 30 年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術・政策面における貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 日本における外国人留学生の卒業後の就職地選択行動【新規】（戴）

近年の日本では、少子高齢化の深刻化に伴い、外国人労働力の受入れが重視されつつある。特に、専門スキルを持ち日本社会にも受け込みやすい在日外国人留学生を一層活用することは、人手不足の緩和だけでなく、多様性とチャレンジ精神の増強による人的資源の質の上昇にもつながると認識されている。また、日本政府と各地が推進している地域創生戦略においても、外国人材の活躍が期待されている。こうした背景のもとで、在日外国人留学生の学業終了後の就職行動に関する研究の重要性が高まっている。本研究では、日本法務省入国管理局が毎年公表している「留学生等の日本企業等への就職状況」と一部大学の留学生を対象とするアンケート調査「卒業後就職意向」に基づいて、集計データを用いる回帰分析モデルとマイクロデータを用いる離散選択モデルを併用し、①在留資格別留学生の就職地選択行動と影響要因、②出身国別留学生の就職地選択行動と影響要因、③男女別留学生の就職地選択行動と影響要因について分析を行う。本研究の成果は、日本における外国人留学生の就職行動への理解を深めるとともに、日本各地の効果的な外国人材活用戦略の策定にも貢献できると期待している。

② Managerial foreign experience and outward FDI: Evidence from China

経営幹部の海外経験と企業の対外直接投資：中国からのエビデンス【新規】（孫）

This paper focuses on the international experience of managers and examines how it contributes to the outward investments of Chinese listed firms. Using the manually collected information of managerial international experience from 2001 to 2015, we find firms with returnee managers are more likely to participate in OFDI, invest with higher frequency and larger values. This positive association remains robust with alternative international experience measures and a variety of empirical methods. Further analyses show that managerial foreign experience also promotes the performances of OFDI. Moreover, the OFDI facilitation impacts of managers depend on the seniority of the position as well as firm ownership.

③ 組織でのダイバーシティが企業のパフォーマンスに与える影響の実証分析

【新規】（PRAMOD）

近年のグローバル化に伴い組織でのダイバーシティの上昇は世界中のどの企業でも見られ

ている。例えば、米国のシリコンバレーでの半分以上の IT ワーカーは海外で生まれた人である。それに加えて、様々な社会的な問題や各国の政策の変化のため、組織でのダイバーシティはこれからますます増加する傾向にある。例えば、少子高齢化による労働力人口の減少等に対応した人材確保のため、日本政府は政策を変えて今年から外国人の労働者を大幅に受け入れることに力を注いでいる。さらに、難民問題、内戦や紛争などの影響で人々の移住率が高まっており、様々な国で（中東や EU など）ダイバーシティも広がっているため将来的にも組織でのダイバーシティが増加する可能性もある。このような大きな変化は社会や企業内でどのような影響を与えるのかを研究する必要がある。本研究の主な目標は、組織でのダイバーシティが企業のパフォーマンスにどのような影響を与えるのかを実証分析することである。本研究では、インドの企業内のダイバーシティデータを用いて実証分析を行う。

【比較成長政策】

① 台湾におけるハイテク産業の転換－中国大国化のインパクト－【新規】（岸本）

これまで、幾つかのハイテク産業に関して、新興国の台湾が先進国の日本に如何にキャッチアップしさらには追い越したのかという観点から分析してきた。近年は、中国の大国化に伴い、台湾もキャッチアップされる側となっている。すなわち、より後発だった中国がハイテク産業・次世代産業の分野でも急速に追い上げ、かつある部分では世界の最先端に躍り出ており、これが台湾の企業・政策担当者にとって重大な脅威と映っている。本研究は、台湾の企業・政府等が、中国大国化のインパクトをどう捉え、それにどのように対応し、台湾の産業経済の競争力と健全性を如何に保持していこうとしているかに注目する。事例としては、主に半導体産業とベンチャー推進体制の二つを念頭に置く。こうした課題は日本も含むアジア（および他地域）の多くの国々にとっても共通のものといえ、その最前線にいる台湾の研究を通して、様々なインプリケーションが得られるものと期待される。

② Extreme weather and human capital development in Vietnam

ベトナムの異常気象と人的資本開発【新規】（VU）

I would like to examine the effects of concurrent weather, corresponding to test sites as well as three-year consolidated extreme weather conditions at high school time, on the math test scores of census examinees participating in the Vietnamese national entrance examinations to universities and colleges on July 4 and 15, 2009. Math test scores would be the best for measuring students' human capital prior to higher education. Because it is the main subject in general school and taught continuously from grade 1 to 12 in Vietnam. And because test takers needed to earn top scores in order to earn admittance to their desired university or college. The expected findings would generate important policy implications for policy makers and attract concerns from everyone.

【都市と地域政策】

① 大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析

【新規】（八田、田村）

1960年代の日本の高度成長は、地方から大都市圏への人口移動によってもたらされた。四大都市圏へのそれ以外からの人口移動数は、60年代のピークでは年60万人いた。しかしながら、1974年以降、この人口移動は、ピークのほぼ10分の1程度にまで低下した。それにもない、日本の経済成長率も急激に低下した。この都市への人口流入の低下の原因としては、①地方における中学・高校卒業者数の激減【吉川（2012）説】と、②1970年代中盤以降の「国土の均衡ある発展」の概念に基づいた地方への再分配が都市と地方との賃金差を引き下げたこと【増田（2004）・八田（2006）説】とが考えられる。本研究は、この2つの要因の相対的な大きさを計量的に明らかにするものである。それによって、70年代以降の経済成長率の低下のうち、どれだけが人口要因で避けられないものであり、どれだけが政策的にもたらされたものであるかが明らかになる。この分析に当たって克服すべき課題の一つは、都市への人口流入に当たって、都市と地方間の賃金差に大きく影響を受ける集団と、比較的受けにくい集団とを峻別して分析することである。中卒者のほとんどは、就職目的で大都市に移動するが、高卒者のうちには進学目的で大都市へ移住するものも多々いる。進学目的の流入は賃金差の影響を受けにくいから、進学目的の流入を区分して分析する必要がある。本研究では、1960年代以降の高校卒業就職者の都道府県間人口移動数のデータを利用し、高卒者の就職目的の人口移動の要因分析を行う。さらにこの移動数を、高卒移動者総数から差し引くことによって、高卒者の進学目的地域間移動数を推定し、この推定数を用いて、高卒者の就職目的および進学目的の人口移動の要因分析を行う。このようにして得られた高卒者の進学目的と就職目的の移動の要因分析を総合することによって、高度成長期後における地方から都市への人口流入低下の要因の計量分析を行う。これは、個々の大都市の成長の違いが何によってもたらされたかを分析することにもなる。なお、この分析は、福岡県の人口変動の要因分析に、次年度以降に活用することを予定している。

② 九州における地域間人口移動の確率分析【新規】（坂本）

現在、低成長が続く日本では、少子高齢化による人口減少が懸念されている。また、人口減少は都市部より農村部でより顕著であると言われている。したがって、人口移動の動向を知ることが、日本経済の将来像を語るうえで非常に貴重な情報となる。本プロジェクトでは、九州における地域間人口移動を分析する。まず、人口移動に関する2種類の統計データを分析する。1つは都道府県間の人口移動で、もう1つは市町村間の人口移動である。次に、この情報を用いて将来動向を分析する。本プロジェクトでは、確率モデルとして知られるマルコフ連鎖を用いた簡単な予測モデルを開発する。

③ 港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究【新規】（田村）

近年、海上物流の重要性が再認識され、地域経済を下支えする物流機能の核としての港湾の重要性はこれまでになく高まっている。港湾の持続可能性は地域の持続可能性に大きな影響

を与えると考えられる。これまでも、港湾の競争力を定量的に評価する方法についての研究を行ってきたが、それらはすべて、現在地点での港湾の競争力を評価する手法に関する研究であり、過去からのストックや将来の持続可能性に関する観点からの考察は十分ではなかった。そこで本研究では、港湾の現在の競争力とともに、今後の持続可能性を評価する指標を開発するとともに、その影響要因と影響度を統計的に分析する方法について研究する。

(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会などを開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(3) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (リペック: Research Papers in Economics) の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州ESD協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA九州の依頼に応じて、講師を派遣する。

V 令和元年度予算

収支予算書(総括表)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	東アジアに関する研究事業	市民向け講座、セミナーの開催等	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	6,093	6,093	0	2,610	8,703
② 特定資産運用益	0	0	5	5	0	0	5
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	5,050	100	0	5,150	1,000	450	6,600
⑤ 受取補助金等	800	0	120,202	121,002	0	19,798	140,800
⑥ 雑収益	5	0	5	10	0	0	10
経常収益計	5,855	100	127,305	133,260	1,000	22,858	157,118
(2) 経常費用							
① 事業費	136,387	22,203	0	158,590	900	0	159,490
② 管理費	0	0	0	0	0	23,015	23,015
経常費用計	136,387	22,203	0	158,590	900	23,015	182,505
当期経常増減額	▲130,532	▲22,103	127,305	▲25,330	100	▲157	▲25,387
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲130,532	▲22,103	127,305	▲25,330	100	▲157	▲25,387
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	▲130,532	▲22,103	127,305	▲25,330	0	▲157	▲25,487
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	1,015,142
当期一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	989,655
II 指定正味財産増減の部	-	-	-	-	-	-	0
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	989,655

※一般正味財産期首残高について：H29年度決算額にH30年度予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	八田達夫	公益財団法人アジア成長研究所所長兼務
理事	浦田秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
〃	大下徳裕	北九州市企画調整局長
〃	加河茂美	九州大学大学院経済学研究院教授
〃	高阪章	大阪大学大学院名誉教授
〃	佐伯親良	九州大学名誉教授
〃	田村慶子	北九州市立大学大学院社会システム研究科教授
〃	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学経済経営研究所教授
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤田昌久	京都大学特任教授
監事	井上保之	北九州市企画調整局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事